

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は下記のとおりです。

●サステナビリティ推進委員会

当社グループのサステナビリティ活動を継続的かつ全社的に行う母体として設置しています。下部委員会であるリスクマネジメント委員会の方針・計画・実績・外部公表する項目および数値について承認し、これらを取締役に報告しています。

●リスクマネジメント委員会

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える主要リスクの選定、主要リスクの対応策の妥当性確認、追加検討すべき対策についての指示などを個別リスク主管部、各事業部門に対して行っています。リスクマネジメント委員会の委員は、社長、事業統轄役員、個別リスク主管部の長で構成されています。

「リスクマネジメント委員会」の活動の状況については、「[サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）>リスクマネジメント関連](#)」をご覧ください。

●個別リスク主管部

総務本部・人事本部・経理企画本部・生産技術本部・研究開発本部・IT推進本部・調達本部などの個別リスク主管部は、所管するリスクについて、当社グループの各事業部門と連携を取りながら、当社グループ全体の対応策を立案・推進しています。

●各事業部門

当社グループの営業部門、工場、研究開発部門などの各事業部門は、本来業務の一部として、自部門、自社の業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じています。

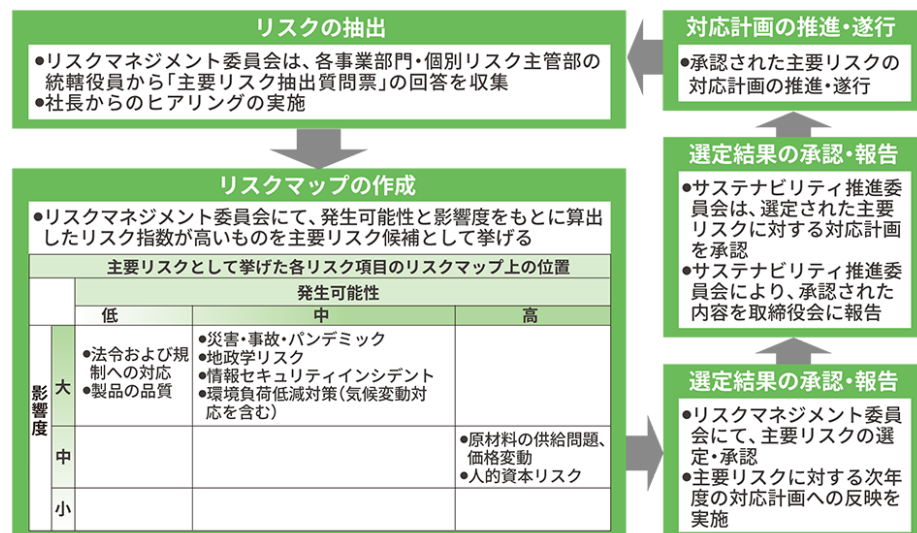
なお、上記のほか、当社グループは「[コーポレート・ガバナンス](#)」に記載のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整え、リスクマネジメントを含む内部統制システムを整備・運用しています。

リスクマネジメント体制



主要リスクの選定・承認フロー

当社グループにおける主要リスクの選定・承認は年1回実施しており、そのプロセスは以下のとおりです。



●発生可能性のレベル選択の目安

レベル	発生可能性のレベル選択の目安
発生可能性 低	100年に1回程度～10年に1回程度
発生可能性 中	数年に1回程度～年に1回程度
発生可能性 高	年に複数回以上

●影響度のレベル選択の目安

レベル	影響度のレベル選択の目安（下記の複数が当てはまる場合は、一番影響度のレベルが高いものを選択）			
	金銭的影響	人命	評判（レピュテーション）	稼働への影響
影響度 小	～5,000万円	医師の手当てが必要な傷病者が発生	日常の管理で解決する	1拠点に限り数日程度の稼働に影響
影響度 中	5,000万円～ 10億円	入院が必要な傷病者が発生	マスメディアやウェブ媒体に（悪い意味で）小さく取り上げられる 一部の取引先や消費者の信用を失う	1拠点に限り数週間の稼働に影響 複数拠点で数日程度の稼働に影響
影響度 大	10億円～	死亡者が1名以上発生 傷病者が多数発生	マスメディアやウェブ媒体に（悪い意味で）大々的に取り上げられる 取引先や消費者の信用を著しく失う	1拠点に限り数か月以上稼働に影響 複数拠点で数週間の稼働に影響

主要リスクの内容と顕在化した際の影響、主要リスクへの対応策

当社グループは、前述の主要リスク選定のプロセスに基づいて、グループの事業に重要な影響をおよぼす可能性のある主要リスクを以下のとおり抽出するとともに、これらを機会と捉え、対応を進めることで将来の価値創造につなげます。

2025年度に取り組むべき主要リスク（2024年度に選定）は、①災害・事故・パンデミック、②地政学リスク、③情報セキュリティインシデント、④環境負荷低減対策（気候変動対応含む）、⑤法令および規制への対応、⑥製品の品質、⑦原材料の供給問題・価格変動、⑧人的資本リスクの8項目です。そのうち、①災害・事故・パンデミック、④環境負荷低減対策（気候変動対応含む）、⑤法令および規制対応、⑦原材料の供給問題・価格変動が気候変動に関連するリスクです。

リスク	リスクの内容および顕在化した場合の影響		対応・機会	
災害・事故・パンデミック 発生時期 不定※ 発生可能性 中 影響度 大 ① <u>事業継続計画（BCP）</u>	内容	●地震、爆発・火災、風水害、パンデミック	対応	●BCPの策定・対策の妥当性の毎年検証、BCPの見直しおよび訓練の継続実施 ●適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の増強等による減産対応や持続性確保のための対策の実施 ●「爆発・火災」の原因解明・対策立案・グループへの対策展開、異常予兆管理システムの運用継続
	影響	●近隣住民・従業員の人的被害、施設・設備の損壊、電気・ガス・水道・通信機能の停止による製品供給への支障、サプライチェーン分断による事業活動の継続への支障 ●多額の損害賠償の請求など	機会	●BCP対応の充実化による顧客との取引拡大・取引継続
地政学リスク 発生時期 不定 発生可能性 中 影響度 大	内容	●各国の経済安全保障政策の強化による輸出入取引や資金決済の停止、戦争・紛争の発生	対応	●専門家や政府関係機関等からの情報収集、海外拠点の危機管理マニュアルの整備、実効性の強化 ●影響を軽減、極小化するため、輸出入規制や経済制裁などの情報収集、マルチファブ化やマルチソース化
	影響	●情勢変化に対応できない場合、刑事罰や行政罰や民事訴訟、信用失墜 ●従業員の人命・資産に対する脅威、物流・調達・インフラの寸断による事業継続への支障		
情報セキュリティインシデント 発生時期 不定 発生可能性 中 影響度 大 ③ <u>情報セキュリティ対策</u>	内容	●サイバー攻撃による重要なシステムの誤作動や停止、保有する機密情報の流出	対応	●組織横断的機関「SUMIBE-CSIRT」の設置、有事に経営層を含めた対応や外部機関との連携を行う体制の構築 ●脆弱性対応徹底、対策製品導入によるリスク検知、外部機関によるセキュリティ評価、サイバー攻撃の常時監視等の対策 ●国内外の全役員・従業員を対象に情報セキュリティ教育を定期的に実施するなど、予防強化と意識向上を推進 ●セキュリティ人材強化策として「情報処理安全確保支援士」の取得促進、国外拠点へのセキュリティ人材配置・育成
	影響	●信用失墜、事業活動の混乱や停滞、取引先等への補償等の費用発生	機会	●情報セキュリティ管理体制の整備・運用の維持改善による顧客との取引拡大・取引継続
環境負荷低減対策 発生時期 中長期 発生可能性 中 影響度 大 ④ <u>環境マネジメント</u>	内容	●気候変動問題（温室効果ガス排出規制の強化、カーボンプライシングなど）	対応	●2030年温室効果ガス排出量削減目標（Scope1+2：2021年度比48%削減、Scope3：2021年度比25%削減）に向け、再生可能エネルギー由来の電力への切替拡大、太陽光発電の導入拡大、プロセス効率改革活動推進、サプライチェーンとの協力による削減の取り組み加速 ●環境負荷低減に必要なイノベーション技術の開発、産学官連携プログラムや産業界プロジェクトへの積極参画 ●SDGs貢献製品の売上収益比率目標達成への取り組み ●TCFDタスクチームによる当社主要事業についてのシナリオ分析
	影響	●対策の遅延による市場からの淘汰	機会	●SDGs貢献製品の需要拡大

法令および規制への対応 発生時期 不定 発生可能性 低 影響度 大 ② コンプライアンス	内容	●機能性化学品メーカーである当社グループの事業内容に密接にかかわる法令・規制の大きな変化	対応	●コンプライアンス委員会による違反リスクの極小化、しくみづくりの推進、意識の啓蒙活動の推進 ●個別リスク主管部によるしくみづくりや教育の実施、事業部門への指導・支援、内部監査部門によるモニタリング ●各国の最新の化学物質規制への対応をキャッチアップ可能な管理システムの運用・維持管理によるリスクの低減 ●役職員だけでなく、ステークホルダーも通報可能なコンプライアンス通報制度の運用
	影響	●法令・規制の変更に対する新たな対策コストの発生 ●法令・規制に抵触した場合の刑事罰・課徴金・民事訴訟による多額の損失発生、信用失墜	機会	●法令・規制への対応、コンプライアンス体制の整備・運用の維持改善による顧客との取引拡大・取引継続
製品の品質 発生時期 不定 発生可能性 低 影響度 大 ② 製品責任・品質保証	内容	●大規模な製品事故 ●科学技術の進歩や顧客市場や使用方法の変化による上市後に顧客等から求められる品質管理水準の高度化	対応	●国際的な品質管理基準に準拠したマニュアルに従った設計管理から製造・販売までの一貫した品質管理体制の構築 ●有資格者による品質管理状態の毎年度実地検証、FMEA・FTAを用いた潜在的リスクの洗い出しと低減対応の実施 ●国内主要工場におけるAI/IoT技術を駆使した人的変動要素排除とトレーサビリティ強化、海外主要工場への展開 ●国内外全事業所で発生した品質問題を一元管理可能なシステムの構築、品質問題に対する対応・対策の効果性検証
	影響	●損害賠償やリコール等で多額の費用負担、信用失墜による経営成績等への悪影響 ●品質管理水準の高度化による予期せぬ品質問題の発生	機会	●品質管理体制の維持改善による顧客との取引拡大・取引継続
原材料の供給問題・価格変動 発生時期 短期 発生可能性 高 影響度 中 ② サステナブル調達	内容	●原材料メーカーの事業ポートフォリオ見直しによる事業撤退 ●各地の紛争等の地政学要因、自然災害による供給問題 ●物流の2024年問題、法令改正、環境規制の強化に起因する供給不安 ●円安、原油・非鉄金属などの相場に連動した価格の高騰	対応	●重要原料の調達先の複数化、適正在庫の確保などによるリスク低減の実施 ●重要原料の国内調達先とのBCP対策実施・計画作成、重要原料の欧米・中国調達先との代替品や安全在庫の確保に向けた対応 ●新規原材料採用時にBCP対策確認、禁止物質等を含まないことを基準に設定し、リスク低減を実施 ●主要原材料の価格変動に対するフォーミュラ制（原料価格変動分を製品価格に自動反映）の適用
	影響	●売上減少や収益性の悪化、事業の継続への支障	機会	●BCP対応の充実化による顧客との取引拡大・取引継続
人的資本リスク 発生時期 中長期 発生可能性 高 影響度 中 ② DE&I ② 雇用・人材育成	内容	●少子高齢化による労働力人口の減少による、必要な人材の確保・維持ができない ●未来予測が困難な時代に即した柔軟な組織マネジメントができない ●DX推進に必要な人材が確保できない ●キーパーソン・有能な社員の離職転職、人材採用遅滞による重要業務の停止・停滞・遅延	対応	●DE&I推進による、多様な人材の活躍によるイノベーション創出 ●マネジメント教育充実・360°評価を用いた教育拡大による、マネジメント層のリーダーシップ強化、個人・組織のパフォーマンス向上 ●新卒＋キャリアのハイブリッド採用推進 ●データサイエンス活用・DX推進関連教育講座増設、データサイエンティスト社内認定制度導入、各種教育を通じたデータ活用人材輩出 ●エンゲージメントサーベイの分析結果をもとに必要な施策をとり、従業員のエンゲージメント向上・パフォーマンス向上
	影響	●事業継続に支障		

なお、上記に掲げる主なリスクは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。有価証券報告書にも個々のリスクとその対応・機会を記載していますので、併せてご参照ください。

[② 有価証券報告書](#)

事業継続計画（BCP）

想定される災害・事故のうち、「地震」「爆発・火災・漏洩」「風水害」「パンデミック」を重大事態と位置付けています。こうした事態発生時の事業の継続性を確保するため「事業継続計画（BCP）」を作成し、必要に応じて取引先と共有しています。これまで、製品や原材料の適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の増強や復旧体制の制度化といった対策を実施してきました。また、調達先各社の協力を得て、サプライチェーンにおける上流のBCP確認と追加対応策の検討、当社グループで引き起こされる可能性のある火災・爆発への未然防止対策として、AI・IoT技術を応用した異常予兆管理システムの導入拡大などを進めています。

新型コロナウイルスへの社内の対応については、本社に緊急対策本部と対策事務局を設置し、感染状況に応じた対策を検討し、都度通知文を発信するなど柔軟に運用しました。また、これらの運用を踏まえて「全社『新型コロナウイルス感染症』対策マニュアル」の見直しを適宜行っています。関係会社においても、このマニュアルを参考に、所在国の法令・規制や就業規則の違いなどを考慮した上で、それぞれ対策体制、行動計画などを策定しました。なお、当社グループでは、科学技術の進歩や気候変動の影響により、重大事態と位置付けた災害・事故の発生頻度や影響の大きさ・範囲は、毎年変化するものであると認識しており、現在のBCPの妥当性を最新の情報を踏まえて毎年検証しています。今後もBCPの見直しおよび訓練を実施していきます。